

認定権者記載欄		

様式第 5 ー (ハ) ー②

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書 (ハー②)

年 月 日

甲斐市長 殿

申請者

住 所

氏 名

私は、次の表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(※2)の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近 1 年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 最近 3 か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 %

3 月平均売上高営業利益率

$\frac{B-A}{B} \times 100$	指定業種の減少率 %
	全体の減少率 %

A：申込時点における最近 3 か月間の月平均売上高営業利益率

(年 月 ~ 年 月)

指定業種の月平均売上高営業利益率 %

全体の月平均売上高営業利益率 %

B：Aの期間に対応する前年の 3 か月間の月平均売上高営業利益率

(年 月 ~ 年 月)

指定業種の月平均売上高営業利益率 %

全体の月平均売上高営業利益率 %

甲斐産第 号

令和 年 月 日

上記のとおり、相違ないことを認定します。

本認定書の有効期限：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

甲斐市長 保坂 武 印

(※1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の月平均売上高営業利益率が認定基準を満たす場合に使用する。

(※2) ○○○○には、外的要因及び増加している費用を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から 30 日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

表 1 : 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高

業種 (※1)			
番号	業種名	最近 1 年間の売上高	構成比
		円	%
		円	%
		円	%
		円	%
全体の売上高		円	100%

※ 1 : 番号欄には、細分類番号、業種名欄には、営んでいる事業のうち指定業種に属するものを全て記載。(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)

※ 2 : 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

表 2 : 売上高の割合

企業全体の最近 3 か月の売上高		指定業種の最近 3 か月の売上高	
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
合計	【a】 円		【b】 円
【b】 / 【a】 × 100		× 100 = % ≥ 5 %	

表 3 : 最近 3 か月の売上高営業利益率

企業全体の 3 か月の売上高利益率		指定業種の 3 か月の売上高利益率	
年 月	%	年 月	%
年 月	%	年 月	%
年 月	%	年 月	%
平均	【A】 %		【A'】 %

表 4 前年同期の売上高営業利益率

企業全体の前年同期の 3 か月の売上高利益率		指定業種の前年同期の 3 か月の売上高利益率	
年 月	%	年 月	%
年 月	%	年 月	%
年 月	%	年 月	%
平均	【B】 %		【B'】 %

指定業種の最近 3 か月の月平均売上高営業利益率の減少率

$$\frac{【B'】 \text{円} - 【A'】 \text{円}}{【B'】 \text{円}}$$

$$\times 100 = \boxed{} \% \geq 20\%$$

小数点第 2 位以下切り捨て

企業全体の最近 3 か月の月平均売上高営業利益率の減少率

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}}$$

$$\times 100 = \boxed{} \% \geq 20\%$$

小数点第 2 位以下切り捨て

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号認定申請に係る申請書及び添付資料等の内容について相違ありません。

令和 年 月 日

住所・所在地

代表者氏名

印